

しあわせ信州創造プラン推進のための有識者意見交換会

日 時：平成27年8月13日（木）

10：00～12：00

場 所：議会棟第1特別会議室

開 会

○関総合政策課長

それでは、ただ今から「しあわせ信州創造プラン推進のための有識者意見交換会」を開会させていただきます。私は、司会進行を担当させていただきます総合政策課長の関昇一郎です。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、阿部知事からあいさつを申し上げます。

知事あいさつ

○阿部知事

おはようございます。お盆の時期の貴重な時間、私が遅刻したことで無駄にさせていただきましたこと、まずは心からお詫びを申し上げます。

残された時間を有効に使うために、あいさつは簡単にしたいと思います。しあわせ信州創造プラン、長野県の総合5か年計画を策定して、今、折り返しの年度に入ってきています。加えて、今、国全体で地方創生ということで、人口問題が、どこの自治体においても極めて重要なテーマになっている中で、今日、皆様方にこのしあわせ信州創造プランの中で検証していただこうと考えておりまして、この『人』と『知』の基盤づくりの分野、特に「活動人口増加プロジェクト」は、まさに地方創生の基本的な部分とぴったり重なる分野でございます。

10月を目途に地方創生の総合戦略を策定しようということで、結婚・出産・子育てに対するしっかりとした支援、そして長野県、移住したい県ナンバー1ということで、いろいろな調査で言われていますけれども、そうしたものを積極的に活かした県外からの人の受け入れのための取組も含めて、更にこのしあわせ信州創造プランで掲げている目標を上方修正したり、あるいは政策の中身自体ももっと掘り下げたものにして、ほかの都道府県としっかりと競争できる長野県の政策体系をつくり上げていきたいと思っております。

今日は、そういう観点で、皆様方からこの「活動人口増加プロジェクト」に対するご意見をいただければありがたいと思っております。遅れてまいりましたこと、重ねてお詫びを申し上げまして、私からの冒頭のあいさつにいたしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

意見交換会の概要について

○関総合政策課長

それでは、早速、意見交換に入らせていただきたいと思います。プロジェクトの状況につきましては、あらかじめ当課の職員が委員の皆様にご説明を申し上げ、提言の要旨をいただいております。私どもからの説明は省略をさせていただきますが、提言の要旨を含めて、本日冒頭、10分程度で、委員の皆様にはご説明をいただき、その後、意見交換に入らせていただきたいと思います。

それでは、まず奥山委員様からお願いいたします。

有識者からの提言

○奥山委員

おはようございます。どうぞよろしくお願ひいたします。お手元の資料とパワーポイントと一緒に内容になっておりますけれども、10分ほどで少しご説明をさせていただこうと思います。

まず自己紹介をさせていただきます。私、今、横浜でNPO法人「びーのびーの」の代表をさせていただいております。2000年から活動しておりますので、もうちょうど15年になります。そこでは、乳幼児の親子の交流の場であり、地域子育て支援拠点事業において2か所で運営をしております。一つは空き店舗の活用をしまして「おやこの広場びーのびーの」です。もう一つは、港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」、こちらは委託事業ですけれども、横浜市との協働事業という位置づけになっており、協働協定書を結んで運営をさせていただいております。それから地域の方々の預かり合いの仕組みでありますファミリー・サポート・センター事業、こちら「どろっぷ」の事業の中に組み込まれております。

また、今年4月から小規模保育事業ということで、定員19名の小規模保育、これは事務所を改装したものですけど、そちらを運営させていただいております。子育てに関してはこの4月から制度が大きく変わっておりまして、子ども・子育て支援新制度の中で位置づけられた新しい事業類型がこの小規模保育事業になります。

また、自主事業として、就労ではない保護者向けと子ども向けの2～3歳児のグループ保育、これは、国は就労じゃないと預かってくれませんので自主事業になります。これも地域にニーズがあるということでさせていただいております。

また、乳幼児の交流広場の全国組織、中間支援組織として、子育てひろば全国連絡協議会を2006年から立ち上げ、今、全国、北海道から沖縄まで、ほとんど団体会員になりますが、会員約1,100名で、幼稚園協会、保育園協会などがあり、子育て広場の中間支援組織を運営しております。

また、子育てしやすい日本を目指し、国に対して明るい圧力団体ということで、にっぼん子育て応援団というのを運営しております。こちらは、樋口恵子さん、堀田力さん、勝間和代さん、ファザーリング・ジャパンの安藤さんという4人の団長、老若男女を入れてまして、私も企画員として運営しております。後は、国の制度改革のところで子ども・子育て

て会議の委員をさせていただいております。

それで、これが商店街の親子の広場みたいなところで、もう鍵もかかかっていないですね。三輪車を乗り回して商店街で遊んでいる。地域の方の目が、安全の目ということで、こういった風景、何か横浜でもありますということです。私自身は、子どもにとって横浜がふるさとだと思える環境づくりをしたいという思いで運営をしております。私は出身が青森県の八戸で、長野とはリンゴつながりでありますけれども。その八戸での子育てをして非常に幸せでありました。そのようなことがこの横浜でもできたらいいなという思いです。

ここで1日3組限定で、一時預かりもやっているんです。お母さんたちも商店街の中の美容院に行くのに置いていきます。1日4時間以内、1か月8回以内という、いろいろな人に機会を与えるための一時預かりで、子どもは泣きません。いつも通っている場所ですので、お母さん行ってらっしゃいということで、こんな気軽な預かりがついております。

こちらの「どろっぷ」は、先ほど言いました行政と協働協定書を結んで実施しております。行政側にも目指すべき目標、私どもも目指すべき目標を立てて、毎年、内容を確認しながら進めているものです。それで部長さんの奥様とお子さんもご利用になっているとお聞きしております。夏、非常に混むんですけども、親子が1日80組くらいいらっしゃいます。過ごしやすい場所であるようにという思いで運営をしております。

あと、子育てひろば全国連絡協議会は、全国に会員が1,100名おります。特にネットワークづくりと研修を一生懸命やっております。運営者は有資格者ではないです。ですので、親子の交流の場に対してどんなスキルが必要なのか。それから乳幼児の親子に居心地がいい場所はどういうものなのか、そんなことを含めて研修をしっかりとやっていきたいと思っています。私もそういうことで割といろいろなところに出かけることが多いので、全国の子育ての状況について少し感じていることなどをお話ししたいと思っています。

日本全体が、子ども・子育て関係というのは、もうマイノリティーなんですね。今回、消費税増税の一部をお借りして、子どもの制度にお金が入るようになってきているわけですが、それを通すのも大変な状況です。やはり国民全体というか、老若男女でやはり子どもに力を入れなければいけないということをアピールしていかなければならないのですが、そういう国の団体がないものですから、こんな感じで、応援団の方は、勝手に運動しています。何だかんだいって6年、7年やっております。自治体の首長サポーターも34人入ってくださって、市民団体、企業・団体なども増えてきているところです。

今日、お手元の資料の提言を見ていただき、長野県、新潟県、それから横浜市のデータが遅くて手に入れられてないのですが、あまり仙台と変わらないです。全国の平均という形でちょっと調べてみたんですね。そうすると、後で教えていただきたいんですけども、長野の場合、0歳児の入所率が低くて、3歳以上になると本当に保育王国という感じでかなり入っていらっしゃる。幼稚園の機能も含めて保育所が担っているのだらうなと思っています。この0・1・2歳のところが、お隣の新潟と比べるとかなり状況が異なり、この辺りの理由なども教えていただければと思っています。

そういうことを考えますと、0・1・2歳の子育て支援の部分が、在宅が多いというわけですから、その在宅の子育て家庭の支援。0・1・2歳は、今、世界的にも、家庭での過ごし方が子どもたちの将来に大きく影響すると言われております。ここでの子どもの育ちが重要なんですね。ですので、保育所に行っていればいいというわけじゃないです。在宅

でもいいので、その地域の子育て環境がどうなのかというところ、そこが非常に重要になってくるだろうと思っているところです。

それと、パートナーである夫の関わりです。後で提言の中にも出てきますが、夫の行動がかなり子ども出生数に影響があるというデータです。お子さんがいない夫婦の場合、夫の家事の遂行頻度が、妻が子どもを持ちたいと思うかどうか大きく影響しているというデータです。ほとんどしないと48%、よくすると70%で、やはり子どもが生まれてから夫がちゃんと協力してくれるのかどうかがあります。

また、お子さんが1人いる家庭の2人目というのが非常に大事です。これも育児にパパがどのような関わりをしているかで、2人目を持つことに大きな影響があるといわれています。最近新聞でも出ていました「1 more Baby (ワン・モア・ベビー)」という、2人目をという活動をなさっている財団ですが、8割が第2子をためらうというデータが出ていました。もちろん経済的な理由も大きいですが、本心でいうと、2人目の出産は、かなり夫の関わりが重要だと言われています。1人目は社会制度です。育休制度があるとか、そういうことが影響するんでしょうが、やはり2人育てるとなると、母1人ではどうにもならないところがありますので、夫婦間での問題が長野の場合、どうなのかなというところも少し気になるところです。

それと子どもにとって、子どもの頃に近所の大人との関わり合いが多いかどうかで、非常に子育てに対してのイメージが変わるというデータです。子どもの頃に近所の大人と関わり合いが多いと子育て期になって、周りから助けてもらおうと思うということなんです。また、中高生も近所の大人との関わり合いが多いと、子育てに対するイメージがアップするということが言われておまして、しっかり子どもを育ててくださいということで、家庭任せにするということではなく、そのお子さんにどれだけ地域の人に関わったかというのは非常に重要だというデータです。

それで、今日の提言ですが、「三方よし」の子育て支援環境づくりということで、子どもと家族と地域社会というふうに見たときに、やはり子ども・若者に関しては、この豊かな自然、体験型活動の充実が、長野は非常に魅力的であると。本当に移住したいナンバー1というところだろうと思います。そして、何とか食や農を通じて若者が活躍できる場がとれないかということ。こういったところを期待したいと思っております。

レジュメでも書かせていただきましたけれども、私は昔から武蔵野市のセカンドスクールが1週間以上民泊をしてこの長野に泊まる活動がいいなと思っていました。総合学習と修学旅行と全部その中に入れてやっているわけですが。都会の子どもたちは、最初、民泊するのもドキドキということで、虫に触れないとか、いろいろあるんですけど。1日・2日、こちらに来るのではなくて1週間以上いると。2回ぐらい来るんですかね。そんなことを聞いておまして。これをもっとほかの都市部の市町村でやっていただいたらいいのにと感じております。

多分、どこかへ行こうとなった時に、やはりこの滞在をしたところ、帰ってくる時には、本当に泊めていただいた方との交流でその話を保護者も聞かせていただいて、とてもありがたく思っているということをお聞きしています。こういったことをもっと増やしていくことが、移住促進にも繋がってくるのではないかなと思っております。

次に家族ですけれども、夫婦共に子育てもそれから社会活動もできるということが重要

だろうと思います。また、特に乳幼児期の在宅家庭の支援を充実していきまないと、特に産後サポートなどですけれど、このあたりが、今、どこでもニーズとして出てきているところ。祖父母世代も、もう老老介護で身動きがとれない。お孫さんの世話ができないなんていう人たちもいるので、社会的な制度をしっかりとつくっていく。それからこの乳幼児の交流の場など、いろいろな本音がしゃべれるような場所、そういったところが求められていると思います。

それから第1子の子育ての充実、夫とのパートナーシップだと思っています。そして第2子への決意をどういうふうにもっていくか、このあたりが重要だろうと思います。幾つか、私も地元の八戸で書いている新聞なども資料につけておきましたので、またどうぞお時間があるときにお読みいただければと思います。

そして地域社会は、子育てしやすい地域環境づくりということで、むしろ地方から流れを変えようということなんです。都会はやってもやってもザルのようで、成果・効果が見えないところがあるんです。逆に言ったら地方は、やればやるだけの成果が見やすいと私は思っています。だからチャンスだと思っているんですね。

子どもはすぐ大人になります。ターゲットは子どもです。子どもたちが次の親になったときに、学生の経験は非常に重要になってくるので、中・高・大、本当に子どもと触れ合うとか、預かりができる、そこまでもっていくと良いと思うんです。それは今の日本では昔の風景となっています。今は保険だとか危険だとかでなかなかできなくなっていて、もうちょっとそれをブレイクスルーする方策があるといいなといつも感じています。

自然環境を活かすということで、長野が「森のようちえん」に特別に補助を出している。これは国の制度にないものですので、こういったようなことなどを使って、子どもたちにとっての第二のふるさとということで、どんどん人を周りからも受け入れてほしいと思います。

また、担い手不足の解消ということで、ほかの先生方はお得意の分野だと思えますけれども、人の誘致ということで、外部を巻き込むことが大事だろうと思います。

最後に、今、国土交通省の住宅基本法に関わっているんですが、そこでの問題は空き家対策です。使える空き家対策をうまく、これ、難しいんです。相続の問題とか、色々あるんですけど、これを何とか地域で活用できる、それを地域住民の手でその地域に合わせて活用していくこと、これが非常に大事になってくる。このことは、移住されてくる人たちには非常に重要なことですので、これを、長野県版の新たな何か、取り扱いやすい方法で活用していくというのは、一つ、まちに元気をもたらすものになってくるのではないかなと思っています。では、最初のところは、発表を以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○関総合政策課長

ありがとうございました。それでは続きまして、図司委員様、お願いいたします。

○図司委員

おはようございます。法政大学の図司と申します。よろしく申し上げます。今回このような機会をいただきましてありがとうございます。私自身、長野県の皆さんとのお付き合

いはまだ深くないんですけれども、むしろ市町村の皆さん、あるいは現場の皆さんとの付き合いとしては、学生時代から方々にご縁をいただいています、私自身、もともと農学部で農業経済を専攻していたこともありまして、中山間、あるいは過疎地域、集落問題に携わってきております。その関係で、学生時代は南信、飯田・下伊那の方に早くから入らせていただいたり、あと3.12の前から栄村、或いは地域おこし協力隊との絡みで小谷村、ふるさと財団さんとの関係で根羽村に、どちらかという縁（へり）から長野を取り囲んで拝見させていただいて、現場を学ばせていただく機会をいただいています。

今回、プロジェクト中、活動人口増加ということで、主に後半のアクション3の移住交流、あるいはアクション4の協働参画でしょうか、その部分がおそらく私に期待されて、何かコメントをとということでお声がけをいただいたと認識しております。時間が限られておりますので、スライド、お手元の資料に同じものをご用意いただいておりますが、全部ご紹介するとおそらく時間が足りないので、少し掻い摘んでお話をさせていただこうと思います。

まず、この資料は別の機会につくったものですので、必ずしも今回のこの中身に沿っているわけではないんですけれども、この活動人口増加というものをなぜ考えないといけないのかという、そもそものバックボーンのところを、私なりの認識をお話ししておきたいと思います。スライドでいきますと、ページがちょっと抜けていますが、4枚目、4ページのスライドになります。

そもそもこれは、よく私も学生に向けて講義をするときも気をつけているんですけれども、農山村というと、農業や林業に携わっている方がたくさんいる地域だと、辞書的にも書いてあるんですが、実際のところは、職員の皆さんが現場認識をお持ちいただいているように、混住化が進んでいたり、あるいは非農家の方が増えていることもあるので、農村自体が既に「農」から離れていたり、山村地帯が「林」から離れていたりというのが実態だと思うんですね。

そもそも住んでいる人がみんな農業をやっていたり、林業をやっているような時代は、昼間から顔が見えていますし、同じ仕事をしているので、ツーカーでやれたわけですが、そういう意味では、今、みんなが何をやっているかよくわからない。昼間働いて、その地域から離れていたり、子どもも学校に行くけれども、統廃合があったり、高校が地域にないので地域の外へ出て通っていたりということで、実は住んでいる人が何をやっているかわからない。都会は、もちろんその状況が先に進んでいるのですが、決してそれが都会だけの話ではなく、農村部、農山村でも同じような状況が少なからず生じているということ。もう一つは、やはりその農山村を形づくっている地域の資源です。田畑、山林等々、豊かな資源が地域にありますけれども、そういうものにコミットする機会も減っている。したがって、その価値もなかなかわからなくなっているというのが、そもそもの現状だろうということ。それを踏まえると、それをどうもう一度組み直すのかが、おそらくこの活動人口増加というキーワードの中で、私なりには非常に大きな意味を持ってくるだろうと認識しております。

もう一つは、それを考えるときに、生活空間としての地域も、もう昔のように集落なり、ベースにはなくなっていますし、それ以上に資本の活動としての地域の広がり、T P Pに見られるようなグローバルな形になってきて、ますます広がりを持ってしまっている

る。とすると、結局、どこによりどこを持って活動をするのかということ自体が、改めて問い直されているということだと思います。

下に書いてありますけれども、やはり地域に住んでいる皆さんが、一つの地域に住み続けて豊かに暮らしを味わいながら世代交代をすることは難しくなっている中で、私の師匠の小田切は言いますが、誇りの空洞化をどう押さえ、愛着を持ってその地域に住み続けられるのか、そのような環境をどう整えていくのかということが、おそらくその農山村の中の要因であり、地域づくりの大きな目的と据えることが大事ではないかと考えております。

それで、スライドナンバーでいきますと7番を御覧いただければと思います。移住・定住の話が出ておりますけれども、昨今、比較的若い世代、団塊ジュニアから下の世代の動きが活発になってきていることがいろいろな形で広まっております。私も今年40歳になりまして、団塊ジュニアのちょっと外れたところの世代になります。私よりも下の世代の動きが特に活発になってきているような印象も受けております。

特徴的なのは、いわゆる団塊世代の人たちが、どちらかというと社会の一線で働き終わって田舎暮らしをしたい。ここで言う田舎暮らしは、静かに余生を過ごすというのでしょうか、人とのコミットもあるけれども、もうちょっと落ちついて、自分たちなりの暮らし方を整えたいという思いで移住を志向するのに対して、実はその団塊ジュニアより下の世代の若者世代は真逆で、むしろ居場所を探す、自分がどういうところで、地域なり社会にコミットできるのか、あるいは何かしら必要とする仕事を手がけられるのかと、人と関わらないと地域に行く意味がないというのでしょうか、そういうマインドを持っているところがあります。

そうすると移住ニーズも、世代によって実は結構変わってきているということも考えられるんですね。当然、その地域との関わり方、或いはその地域社会との関わり方、仕事まで入ったら地域経済との関わり方というもおのずと変わってくるだろうというところがあります。この辺は、増田プランが出ましたし、CCRCみたいな話と絡めて、やはりそれぞれの世代に対してどのように場をつくっていくのが、改めて大事になってきているんじゃないかということがあります。

もう一つは、その質が変わってきたということです。これは、移住・定住の手前、交流の話をなぞらえていますけれども、グリーンツーリズムに始まるような、いわゆる農林業体験という話が、そもそもの都市・農村交流のベースにありましたけれども。最近の動きとしては、更にもう一步踏み込んでいくような、先ほど価値を失われている地域の資源に、より都市の人たちもコミットをして、自分たちも地域の皆さんをサポートするような形で関わっていきたい。棚田オーナーの話であったり、里山保全の話であったり等々ありますけれども。よりその農村と都市の人たちの関係が、昔はどちらかというとゲスト・ホストの関係でとどまっていたものが、より水平的な、主体的な関係に変わってきているんじゃないかを見ております。そういう意味では、移住・定住をしっかり、地域の人口を増やすという意味で目指していくところもありますけれども、その手前の段階でやはり交流の質もしっかり担保していくことも大事になってきたのではないかなと感じているところです。

次のスライドになります。これは「地域おこし協力隊」の活動を3年間見ている私なりに整理したものです。その地域の中での関わり方ですね。よそから入ってきたような人た

ちと地域の皆さんの接点のつくり方が、その時間を得ながら少しずつステップアップをしていくようなものが見出せます。生活支援、コミュニティ支援、価値創造というふうに、下から三角形が積み上がっていますが、下の2段はどちらかというと地域の社会で営まれているようなものですよね。生活支援はどちらかというと個別の、お茶飲みであったりとか、或いは困っているじいちゃん・ばあちゃんのちょっと手伝いをしに行くとか、そういうレベルになりますけれども、福祉的な要素も入ってきます。コミュニティ支援は、集落機能として、草刈りをやったりとか、水路掃除を一緒にやるとか、汗をかいたりとか、お祭りに一緒に関わっていくとか、そういう集落コミュニティでの活動があります。この信頼関係をしっかり根づかせていって、その上に地域に定着をする。特に若い世代は、そこで新しいことを自分としてもトライアルしたいということで、地域の皆さんにいろいろノウハウをいただいたりしながら、価値を失っている資源に向き合って、そこに何かを生み出していこうというチャレンジをしていることが言えます。

ですので、移住定住というのは、こういう少し積み上げのデザイン、これは若者と地域の関わり方で2週間～1年、3年、長期というように入っていますけれども、いわゆる交流から移住へ、移住から定住へ、定住から永住へというのでしょうか、そういう、少しステージを上げていくような仕組みも結構大事になってくるのではないかなと感じて、私も現場を見ております。実際、長野でもこのような、似たような取組をされていると思いますけれども、このような形の物差しで整理いただくのも一つの手ではないかなと思っています。

そうなりますと、やはりその地域づくりをどう考えるかなんですけれども、先ほどの失われた価値であったり、時代の変化を捉えていくと、早稲田大学の宮口先生は「時代にふさわしい新しい価値を地域から内発的に作り出して上乗せをする」という言い方をしています。ですので、古いものを古いから捨てるというよりも、古いもの、古い価値が時代に合わなくなったものを、今の感性に合わせてブラッシュアップをして積み上げていく。その役割を上世代から若い世代にバトンを渡していくような仕組みづくりの中で、新しく仕事を生み出したり、あるいは居場所をつくっていったりする。そういう世代を超えて共感の場をうまくつくってデザインしていくことは大事だろうということが意識されております。

実際、地域おこし協力隊などでも、うまく定着をしている若い隊員は、大体この流れに沿っている気がしております。長野はたくさん協力隊員が入っておりますけれども、そういう、認識をしているところです。ですので、移住定住という、実数に出てくるまでのプロセスを注目することも大事。事業評価のあり方としても大事になってくるのではないかなと思っています。

次のスライドになります。これは、協働の場づくりの、逆に地域側ですね、地域側のデザインの仕方になります。これは、新潟の中越沖地震を機に設立された中越防災安全推進機構の前センター長稲垣さんが書かれている図をお借りしております。概ね地域側はこのような枠組み、物差しを持ちながら、どのような活動をどういう目的で進めていくのか、その位置づけというのでしょうか、少し見取り図を持っておくことが大事なかなと感じております。

足し算のサポートと掛け算のサポートと2つ書いてありますけれども、足し算というの

は、要は、地域はやっぱり状況が厳しい、マイナスモードから入っているの、とりあえずゼロベースまで上げていかないといけないのだろうと。マイナスをゼロベースに上げていくには、積み上げていくしかないの、足し算になるわけですけども。その足し算というのは、外との交流で刺激をもらったり、小さな成功体験を重ねたり、地域の皆さんで同じことを、アクションを起して、その手ごたえを感じていく。あるいはその中でちょっとした不安や悩みなどを口にできる環境をつくっていくというような、これはほかの福祉の話にも関わってくると思います。そうやってゼロベースに持って行って、初めて、6次産業化であるとか、直売所であるとか、いわゆる大きな攻めの地域づくりがようやくスタートできるの、と。

おそらくその協働の、元気づくり支援金のような取組も、足し算モードのものと掛け算モードのものが、かなりいろいろあるんじゃないかなという気がするんですね。逆にその地域がまだ足し算モードなのに掛け算モードのものにチャレンジしてしまうと、なかなか成果が上がらなかったり、ミスマッチを起してくることもあり得るだろうと。その辺の検証は、おそらくやり放しにせず、少し整理をしながら考えてみるという場をつくっていくことも、こういうソフト事業の大事な要件ではないかなと考えております。

時間がもうなくなってきましたので、最後に、私のコメントのペーパーの話に軽く触れておしまいにしたいと思います今回、このような形で「活動人口増加プロジェクト」の内容を拝見して、非常に大事なポイントの施策に取り組まれていると拝見をしました。特に上の地域活性化は、事前にお話をいただいたときに、むしろ似たようなことはソフト事業に関しても、移住・交流に関しても、市町村ベースでも行われることはあるだろうと。それをあえて県という立場で、市町村、自治体と一緒に捉えていくときに、何が大事なのかというところの中心のお話をしたので、このような形のペーパーを上げていただいております。

実は、私もいろいろなところで、条件不利な厳しい県とおつき合いさせていただいてますけれども、特に最近でいくと、高知県、あるいは三重県のようなところはかなり、県の皆さんも、県の職員だから現場との距離を一定に保つというよりも、積極的に市町村の職員さんと一緒に現場に行き、その中で必要なものを事業化をして、その事業を通して、人と情報とお金を現場に流し込んでいく場をつくったり、あるいはもう一つ大事なのは横展開ですね。先ほども奥山委員からもお話があったと思いますけれども、やはりいろいろな取組がされている中で、ノウハウの共有を、少しエリアを、プラットフォームをつくって、お互いに認識し合うというんでしょうか。あるいは表彰みたいな形で、いいものを少しモデル的に見える化させていくことは、それなりのボリュームを捉えて、活動展開・支援ができる県としての役割って非常に意味が大きいだろうと思います。

どちらかというと、今までは県から市町村へ落とし込んでいく話がありましたけれども、これからの時代は県としての立ち位置でやれることは、非常にたくさん、まだまだあるんじゃないかなと、私も現場を見ておりますので。このプロジェクトの中にどのくらいその要素が入っているかというのは、存じ上げていませんけれども、もしそういう余地があるようであれば、是非その部分は意識的に組み入れていただくと、こういうプロジェクトの良さが際立ってくるのではないかなと感じております。

すみません、雑駁かつ時間が長くなりましたけど、以上で私からのコメントを終わらせ

ていただきます。ありがとうございました。

○関総合政策課長

ありがとうございました。それでは続きまして、丸山委員様からお願いしたいと思いません。

○丸山委員

長野県の活動人口を増やすというテーマで、私なりにこのテーマを考えてみました。まず活動人口を増やすというときに、活動人口とは、一体何なのかをもう一回整理する必要がありますと思うんですね。それで、施策としては婚活みたいなことがあるみたいですが、例えば独身の人来てほしいのか。あと夫婦、あるいは子どもがいる若い夫婦、あるいは学生、中高年、要介護者とか、あるいは身障者の方とか、いろいろな人がいるわけです。ですから、ここで言いたいのは、長野県の活動人口を増やすために、どのセグメントの活動人口を増やしたいのかをまず考えるべきだと思います。それによって、その人たちに対する行政サービスのあり方が変わります。

全般的には、まず生活できるレベルの仕事がないと、活動人口は増えません。全国のあらゆる職業の平均の年収、これは零細から大企業まで含めて、役員まで含めて、512万円と言われています。ですから、平たく言うと手取りで500万円以上の仕事が長野県であれば、そこに必ず従事する人がいます。それからあと住宅、自然・文化環境、交通網、医療サービスですね。例えばその要介護者の人は介護サービスが必要でしょうし、それから子どもがいる夫婦は、先ほどからもお話がありますけれども、教育サービスプラス、行政だけではなくて近隣コミュニティの支援が必要です。

子どもがいる夫婦の場合、繰り返しますけれども、まず年収512万円以上の仕事が必要です。ではどうやってその仕事をつくるのかがテーマになります。それをどう支援するのかが行政のテーマになります。それから教育サービス、当然、学童保育の問題とか、今、専門の方が言っていたので、添付されている新聞記事も全部読んでいただければ、十分ヒントがあります。それから近隣コミュニティ、これは誰が暇なのかを考えて、近隣コミュニティの人を、子どもがいる夫婦のサービスに入れていくということです。例えば私みたいな、60歳以上で、リタイア寸前の人間でまだ若い人を子育てに入れるとか、その隣の人たちの町内会とか、そういうのをもう一回復活するとかですね。2人目なんかできて、夫婦で働いている場合って非常に大変ですので、そういうところにマンパワーを投入しなきゃいけないわけですね。その仕組みをつくるというのが必要だと思います。

活動人口といってもいろいろな施策があって、もう一回よく考えてみると、要するに長野県にいて活動している人ですよ。ということは、1日の、今日の私みたいな出張で1日だけで帰ってくるビジネスマンも、ある意味では活動しているわけです。ホテル代、交通費としてお金を落としています。

それからそのスポーツとかイベントをたくさんやられていますけれども、そこに参加する人も、県外から来る人は特に長野県の活動人口になるわけです。そうやっていきますと、1日、3日。3日は2泊3日のビジネスマンですね。あと同じスポーツイベントであっても、例えば市町村と一緒にツール・ド・長野というのをやると、ツール・ド・フランスは

1週間ぐらいやっているの、1週間ぐらい活動しています。あとトライアスロンの信州シリーズをやれば、トライアスロンだったら3日はいます。私は宮崎でトライアスロンを始めたんですけども、もう4年目で既に県外からの人が1,000人を超えています。そうするとその人たちが2泊するわけですね、3日ですから。そこでその地元に落ちるお金は膨大なお金です。私がいたリゾートだけでも1,000人のうち200人泊まりますので、それだけでお金が落ちるわけですね。

そうやっていくと、当然1週間、それも同じ観光客でも富裕層の中国人のお客さんは何が必要なのかとか、例えば欧米からのお客さんは、主に文化とか、お寺ですね。例えば善光寺だったら善光寺のことをすごく深く知りたいと思っています。今朝、たまたまホテルでアメリカの人と一緒にだったので、随分お話ししたんですけども、彼は、今のレベルの善光寺の説明であれば、善光寺が日本においてこんなに大事で、日本人に愛されているものだという事はわからない。ですから、善光寺だけ深掘りするという手はあるわけです。それに対して、幾らお金が要るか、幾らマンパワーが要るかは考えなきゃいけないんですけども。もっと深掘りすれば、爆買いする中国人や、温泉に1泊入って騒いで帰るアジア人だけじゃなくて、欧米の富裕層が長野にもっと来ます。特に最近、オーストラリアからスキー客が随分来ていますよね。あの人たちが2泊3日で帰らないで1週間泊まるにはどうしたらいいのかを考えるべきなんです。

それから、それ以上になりますと、後で話しますが、例えば百名山・二百名山、長野は両方入ると50峰あるんですね。アジアでも登山ブームになっていますけれども、長野に来れば快適で安全で、この間、御嶽山の事故があったんで非常に言いにくいんですけども、その振興もありますのでね。ただ百名山・二百名山、50峰あるという県はないわけですね。ここで1週間のツアーをどうやってつくるのか、その人たちは何が必要なのかを考えるべきだと思うんですね。

最終的には、企業誘致とか、私が今、富士見町でやっています農業、これは行政とJAと農業法人が初めて組みまして、多分このままで行けば、5年以内に65人の人が移住してくると思います。つまり仕事をつくるということですよ。特に長野は精密工業については行政がそれほど入る余地がないと思いますので、支援が必要な第1次産業とそれから観光業に、まだまだやれることがあると思います。

こうやって政策体系というんですか、私なりに整理すると、日帰り出張のビジネスマンを2日間どうやっていさせようかなと。1日で帰っちゃう観光客を3日間、あるいは1週間、どうやっていさせようかなとなっていくわけです。そうすると1週間だったら、クライアンガルデン、庭つきの別荘、空き家をどうやったら使える、県外の人にもっと訴求できるかという政策になっていくわけですね。

それでこれを、私も長野県庁に勤めさせていただいたこともあるので、当時、副知事の阿部さんに引っ張られて来まして、阿部さんは私より先に帰っちゃいましたけれども。今、また戻ってこられたということで、非常にうれしいんですけども。県知事・副知事がいます。それで、結局は活動人口を増やすという意味では、長野県民が子どもを産むと、それから県外・外国のお客さんが来るということですよ。それに対して、庁内でどう取り組むか。当然のことながら、私の経験では担当部局の課長以下の人で、活きの良い人たちをプロジェクトチームに入れます。そこに対して、部局長、ここが大事なんですけど、部

局長があまり干渉しないでアドバイザーの機能だけをして、護身をさせない仕組みが必要です。それで知事なり副知事がこのチームを、正式に理解も含めて認めると。それでこのチームに対して、リサーチの経費、あるいは出張旅費を出すと。あるいは、場合によっては、新日本監査法人の大久保さんいらっしやって、非常にリサーチ機能とか優秀な人がいますので、そういうところと共同して、お金を払って、ここでさっき言ったような体系についてもう一回見てみると。どこに一番可能性があるのかを考えれば、10年ぐらいの骨太の計画、すぐにできるわけです。

それで、県会議員が58人もいますので、この人たちも、商工委員会とか、あるいは観光部の部会などで議論する場合がありますから、常にその人たちと議論して、地域の状況を、場合によっては教える、理解してもらい、あるいは聞くことが必要だと思います。これが、ちょっと僭越ですけれども、庁内の仕事の仕方だと思います。それでこの人たちは、100%、専任にすべきだと思います、このプロジェクトの、ある程度目途が立つまで。当然、ファシリテーターが必要です。

では次へ行きます。山なんですけど、私、登山で二百名山にチャレンジしている人を何人か知ってまして、あと日本山岳協会の人たちも、このミーティングの前にちょっと会ってきたんですけど。彼らに言いましたら、今、長野県は73万人が登山しているんですね。この人たちが3倍の200万人になることは可能だと、それほど魅力があると。このうち50万人がインバウンドだとします。1人が5万円払うと、130万人増えると650億円が長野県に落ちます。では何が足りないのと、現状認識なんですけど、まず特定の山に登山客が集中する。あとインバウンド客に事故が多い。つまり長野県の山の厳しさをよく知らない。特に韓国・中国の登山客は事故が多いそうです。クレームは主に水とトイレと電波と案内板でした。水がない、トイレがきれいじゃない。それから電波が届かないので写メが送れない。安全面の改善も必要です。あと案内表示が不十分と。

というようなことが現状認識であって、そのギャップですね。130万人増やすためのギャップというのは、もちろんPR不足って、多言語でのいろいろな発信があるんですけども、登山装具のチェックポイントがないと。それからお金がない。ネット環境が整備されてないと、つまり写メが送れない。案内板が統一デザインになっていない。場合によっては危険だと。それから山小屋、避難小屋、ベンチが少ない。というのは、中高年が増えていますので、途中で休みたい人がいるわけです。これも自然環境を損なわない範囲でベンチとかつくってもいいわけです。

そうすると、改善アクションは非常に簡単でして、何らかの形で、条例化してもいいですし、まず登山者名簿の提出を義務づける。あと公衆の無線LANを設置する。一気にやるのはお金がかかりますから、10年計画でやっていく。それで多言語の案内パンフレットの整備をして、PRを強化して、それから私の意見ですけど、入山料をきちっと徴収する。それでこういうトイレですとかいうものの整備をしていくといいと思います。

もう一つは、日本で観光、私ちょっと観光業をやっていたので、よく知られているブランド県というのは5つしかありません。長野県というイメージがこの山です。沖縄は海、京都が歴史、東京は首都、北海道は広いです。これが内外含めた一般的なブランドで、ブランドが認知されたのはこの5県しかないんですね。ということは長野県は非常に、今以上に観光の可能性があるので。そうすると、私の方で一つの提案ですけど、知事

あるいは民間が沖縄の知事と話して、沖縄と長野で観光協定を結ぶ。その理由は、長野県と沖縄は似ていて真逆なんですね。それから松本へ飛行機は飛んでないから、沖縄から長野に来るのは大変なんです。長野県の人には沖縄に行くのはものすごい大変です。羽田まで出ていかなければいけないし。ということで、長野も沖縄も健康・長寿、おそばに対して沖縄そばとか、長野は日本酒だけどころは泡盛とか、マリンスポーツ、山とか、全く逆なわけですね。これは観光客から見ると周遊するチャンスがあると思うんですね。ここが結ばればもっとスムーズ。ということで、松本・那覇間のチャーター便を、協定に基づいてもっと飛ばす。あるいは観光業者同士が連携する。あと子どもの里親制度を両県だけでまずつくってみる。子どもにとってもいいことです。長野の子どもがサンゴ礁で遊んで、沖縄の子どもが山に登るといふことなんですけど。あとできることはいろいろあるわけですね。

長野と沖縄だけをF D Aに頼んでも、これは採算が合いません。大体1回の150人ぐらいの飛行機だと100万円ぐらいの赤字が出ます。それをどうするかですが、沖縄の那覇で待っているだけじゃ駄目なんですね。お客さんはいませんから。ですから、私のアイデアですけど、行政と民間で10億とか20億ぐらいのファンドをつくって、F D Aでもどこでも、L C Cをやっているようなところにチャーターリースをする。ですから、右側には長野県とか、関係する県のロゴが入るわけですね。この中でスペースがあるのは松本だけですので、松本を中心にして飛べる飛行機をまず出雲に飛ばして、出雲の客を那覇に持って行って、那覇の客を高知に持って行って、こういうふうに複数間で、意欲ある知事なり市長がいるところと一緒に連携するわけですね。長野が音頭をとって。多分これは成立すると思います。J T Bの幹部に前に提案したことがあります。周遊プランなんていうのは、頼めば代理店がつくれますので。あと大手が飛んでないルートを開拓すると。主にこっちに行っているのは、長野と重なる部分が多いから、多分お客さんからするとこっちだと思うんですね、まずやるべきは。それで着陸料を軽減して。飛行機の運航は、利益が出なくてもキャッシュベースで回っていればよしとすると。というのは、観光収入があるわけですから。そういう説明を議会にして、少なくともこういうプランをみんなで研究してみるとかいうことはやってもいいんじゃないかと思っています。

今、長野県は8,600億円の予算です。3分の1が皆さん、職員の方のお給料です。私は給料を減らせとか、給料カットという論者ではないんですね。ただ、勤務時間とか労力とかストレスをなるべく少なくして、県庁の職員の本来の仕事をしてもらおうと。本来の仕事というのは、市町村ができない、あるいは民間じゃできない、さっき言ったような構想について、リサーチをしたり、事業計画書をつくったり、それから実施にエネルギーを使うことだと思っています。それから予算執行のタイミングを早めると。期首予算が3月とかに決まったら4月からちゃんとスタートして、ほとんどの予算というのは8月・9月には消化されているサイクルをつくると。つまりスピードというか、なるべく早くお金は市場に出した方が経済効果が出るわけですね。

そういうことをやるためには、今は10人の人数で、10の事業を10の品質、100のアウトプットがあるとします。それを8人の人数でやれと、あるいは給料を2割減らすと、これはリストラです。単なる経費削減。これは、あんまり意欲が湧きません。それから同じ品質でいいから10人で13個の事業をやれと。こうすると労働強化になります。もっと仕事し

ろということ。そうじゃなくて、私が言いたいのは、10人で10個なら10個でいいので、品質を13にした方がいい。この品質というのは、リサーチ、市町村は特にできないリサーチ、あるいは好事例、外国の好事例などを県庁の職員の人がよく調べて、それに基づいてビジネスプランをつくって、それで実行していく体制をつくるのが必要だと思います。

まずやった方がいいと思うのは、5Sです。特に情報ですけど、5Sをする、整理・整頓・清掃・清潔・しつけというやつですね。それを庁内全体でやってみる。それからビジネスプランをつくれる職員を増やす。PDCAみたいにすぐにプランをつくるんじゃなくて、現状を認識して、それから分析して、ギャップを見て、それからアクションプランをつくる別のプロセスがありますので、それを導入した方がいいと思います。それから予算のフォーマットを大改造して、あと議会に対して膨大なエネルギーを使っていますので、もうちょっと議員にも政策の中に入れていただくように、ご進講するんじゃなくて、ビジネスプラン、事業計画、内容の議論を日常的に議員とやっておいて、各党派への事前説明を実質化すると。それをメディアにも公開して、県民からの反応を聞く。というようなことで、婚活以外は、一個一個の事業については、大体、やってもいいのかなとは思いますが、私が言いたいのは、質を上げるということです、事業の質を。

それから活動人口というときに、住民票を移す人だけじゃなくて、県外で使っているGDPを長野県に使えるようにするという発想になれば、ビジネスマンも、修学旅行者も、将来、1年以上いるべきとなるかもしれないわけです。こういう政策を10年間やっていたら、必ず効果が出ると思います。以上です。

○関総合政策課長

ありがとうございました。それでは最後に大久保委員様、お願いいたします。

○大久保委員

それではプレゼンテーションをさせていただきたいと思います。ちょっと個人的な話ですけど、こういう前向きな話に久しぶりに参加させていただきまして、大変楽しみにさせていただいております。最近、どうも後ろ向きな話が多かったものですから。なので、ちょっと張り切っていきたいなと思っております。

まさに、今、三方の皆様がおっしゃられたことを総括しているような形にどうもなったなと思っております。丸山さんがまさにおっしゃられたように、活動人口といっても、現在のこのプランだと、ターゲットがよくわからない。誰をどう増やしたいのかがよくわからない。そこをまず共有化することが必要だろうということ。それから関司さんがおっしゃられたようにコミュニティづくり、これが実は一番重要なんですけど、どういう単位でコミュニティをつくっていくのかも重要なんじゃないかなと思って整理をさせていただきたいと思います。議論の活性化のためにちょっと批判的な言い方をすることもありませんけれども、議論を活気づけさせる要因としてちょっと喚起といきたいと思います。

お手元に配ったのと画面だけしかないのがございまして、基本は画面だけ見ていただければ結構でございます。まず、よく地方創生のいろいろな市町村、県のいろいろな見ていて感じるの、そもそもコンテンツばかりで、市民の顔が見えてこないんですね。例えばスマートシティ構想とか、すごいきれいな絵を描くんですけど、一体誰がやるんだ

ろうと、全然顔が見えてこないです。こういったものはなかなかうまくいかないだろうという事です。

それから社会のニーズが横断的なのに政策が縦割りだという、それを打破しようといっ
てこういう会議ができているんだと私は理解していますけれども。例えば農業・介護とい
う分野の問題じゃなくて、実は、教育の問題になったりすると、農業の教育、介護の教育、
実は共通している問題があるのに、ばらばらになってやっている。そんなことが出てくる
ということですね。

それから、一体、このまちはどこを目指そうとしているのかは、実は曖昧になり始めて
いて、ビジョンというのは、美辞麗句を並べたきれいな言葉じゃなくて、市民・県民が共
有できるような具体的なものをどう示していくのか。そのあたりを整理させていただき
たいと思います。

子育て、イベント、結婚、申し訳ないですけど、これ、良く言えばアイデアなんですけ
ど、悪く言うと単なる思いつきだと思うんですね。結婚なんて無理やりするものじゃない
んだというのが私の理解であります。自然に結婚できる流れをつくるのが大事であって、
結婚というゴールがあるわけじゃないと。子育ても多分そうなんだろうということなんで
す。

ただ、一番何が大事なのかということ、やっぱり何を解決すべきなのかというゴール設定
をしていかなきゃいけないと。先ほど申し上げたように、どの層のどういう人口をどう増
やしていくのかをきちっと整理するという事。それからもう一つは、やっぱり長野県ら
しさというビジョン、これが先ほど申し上げた、このまちはどうなっていきたいんだとい
うゴールがはっきり見えるということ、共有できるものがあること。そして長野県らしさ、
海がないけれども山はたくさんあるんだと、森林が山のようにあるんだと。こういう長野
県の良さという中で、ではどうやって解決していくんだという枠組みを、有識者の会議で
議論していくと良いんじゃないかなと。この枠組みがない中で、あなたの経験をしゃべっ
てくれっていうと、自慢話しかやっぱりできないわけで、幾ら自慢話をしても、なかなか
やっぱりその県が吸収できない中で、どこのフレームを議論していくのかをもうちょっと
絞っていかないと、今日は大分絞っておりますが、もっともっと絞っていかないと、限ら
れた時間の中で議論が拡散するんじゃないかということでもあります。

そもそも何で人口減少するんだということ、結婚の活動をやっても子どもは増えない
ですね。そんな無理やりやって増えるようだったら、どこかの工場と一緒に、そんなわけ
はあり得ないわけで、減るにはやっぱり原因があると。やっぱり決定的に大事なことは、
マクロで人口が減るということは、長野だけ増えることは死んでもあり得ないんだとい
うことをまず前提にしていくと。そうすると、ではどういう人口を増やしていきたいんだ
というゴール設定をきちっと整理することは必要なんだろうと。

それから大事なのは、おそらくどんなに子育ての環境が良くて、どんなに医療整備が良
くても、多分僕は、地方に人は増えないと思います。それはなぜかということ、働く場所が
なければ、人は来ないんだということでもあります。ということで、やっぱりこの議論をし
ていく時に、働く場所があることがまず最大の要因だと思います。よく長野の場合、軽井
沢なんか事例に挙げられますけれども、軽井沢っていうのは、富裕層をターゲットに特殊
な人たちが行っているわけですね。そうすると交通費を負担できるような企業、産業にい

るような人たちは、あそこに行って、環境も良いしということに繋がってくる。その前提にあるのは、富裕層は東京でお金を稼いでいるという前提があります。では長野に来てもらいたいんだったら、長野に稼ぐ場があるんでしょうかという議論が抜けて、やっぱりこの活動人口の増加というのはないということだと思っんです。

それから出ていって戻らない。年代層を整理していきますと、いろいろな年代層があります。誰をターゲットにするかなんです。これはちょっと県の方針とも合わないかもしれませんが、私は県立大学なんか、県外の人を集めればいいんじゃないのと個人的には思っんです。なぜかという、やっぱり初等教育、高校教育は、絶対的に地元でやることはものすごい大事だと思っます。そのかわりここで徹底的な教養教育をするんです。これは郷土の歴史を教えるんじゃないで、やっぱり文化をきちっと教えていくと。その結果、そのまま大学・社会人まで長野に居続けて何が起こるかという、もう外の世界を知らない。世の中の世間知らずの人間が出てくるわけですね。徹底的な長野の教養教育をした人は、もっと外へ出ていっていただくと。出ていった後に大事なのは、22歳～35歳、これははっきり申し上げて、やっぱり社会人経験が薄いですから、これは世界の荒波にもんでいただいて徹底的に世界と勝負していく。ある程度荒波にもまれた後に、実は30歳ぐらいの一番脂の乗った時に長野へ帰ってきていただいて、ここを盛り上げていく。ということを考えていくと、例えば30歳代～45歳をターゲットにしていくとかです。

あるいはこの45歳～55歳は、非常に難しい時期ですよ。それはともかくとして、55歳ぐらいになると、今度は諦めがついて、早期リタイアして帰ってくると。実は55歳～65歳って、ものすごい元気だったりするわけですね。むしろこの人たちが帰ってほしいと。例えばこういう議論をしてくると、何が出てくるかという、30歳代～45歳が来たい環境って何なんだろう。あるいは55歳～65歳が来たい環境って一体何なんだろうと。こういうことを考えていくと、例えば大学のあり方も変わってくると思っます。

これまでの大学というのは、県立大学だけではありません、長野県内全ての大学に共通なんですけれども、18歳～22歳を生徒、お客さんとしていたことからもう変えて、むしろ30～45歳を学生として扱っていく。成功しているのがクイーンズタウンカレッジとって、ニュージーランドの下にありますけれども、この大学が中心となり地域の産業とコラボしながら、人口2,000人の町で、世界で1人当たりの観光消費額は10何位まで来るような、年間200万人ぐらい来るようなまちづくりができてきていると。常に3年、4年の若い人たちがもう活気あふれる。若いというのは年齢が若いんじゃないですね。これから何かをやりたいという人たちが、そこで学び、仕事をつくって、そして世界に羽ばたいていく。そんなまちづくりも例えば出てくると。そういうことで、この議論の中では、どのターゲットをどういうふうにしていくんですかということをやっぱり整理していくことが大事なんだろうと問題提起させていただいています。

これは、もう図司先生がおっしゃったのと一緒ですけど、大事なことは、観光客なのか、移住なのかではないですね。この議論で大事なものは、真ん中のゾーン、これは丸山さんもおっしゃられたように、やっぱり大事なものは、永住していただくことは、必ずしも僕は必須要件じゃないと思っます。でも1日や2日で帰るのはもったいないですね。大事なことは、やっぱり2年、3年いていただく客層をどの程度つくっていくのかと。ここが実は一番お金を落とすんだというのを説明したのが次の図になります。

これは、丸山さんの資料と似ているんですけども、短期滞在型、中期滞在型、長期滞在型で、短期滞在から中期は何を望むかという、コンテンツですね。イベントとか、目新しさとか。もちろん自然環境はあります。でも中期から長期にわたってくると、今度は自然環境だけじゃない。利便性の問題だとか、コミュニティですね。こういったことは、実は重視されてくると。そうすると、お金を落とす額は、短期滞在型は一瞬落とすんですけども、一瞬でしかない。ところが長く居続けちゃうと、今度は安く生活する方法を覚えちゃいますから、経済効果は実は下がってくると。実は一番真ん中のゾーンが一番大きいんじゃないかと。もうちょっと言うと、私みたいに、長野に、今、月4回、5回ぐらい来させていただいていますけど、こういう人間が一番お金を落としていくわけですね。夜、外で飯は食うわ、ホテルで食うわ、でも地元がよくわからないから高いところで食べてしまうと。実はこういうリピーターが、一番経済効果が出てくるといこともあります。その辺は観光政策と、このまさにまちづくりと過疎人口のところ、商工政策と、うまく照準を合わせていかないと、これは観光ですよ、これは商工労働ですよと、企業誘致ですよと、こういう話ではなくて、どうやってそこを押し出していかで、これまで未開拓の人を掘り起こせるなどと思います。

短期から中期について大事なものは、やっぱり僕は仕事と人だと思います。これはやっぱり学びと仕事をコラボしていく。例えば後でちょっと資料をお見せしますが、介護・農業も、サービス産業として高度化して、魅力ある産業にしていくことができる産業があります。例えばそうなってくると、長野で介護を学んで、日本中の介護に戻っていく。長野で学びたいんだと。3年ぐらい、長野の介護施設で学んでいただくような環境づくりをしていく。これはもう介護政策だけではありません。人材育成そのものが出てくる。そこから派生してくる、ここに中期型滞在が出てくる。

今度は長期になってきますと、これはやっぱりコミュニティをきちんとつくっていかなくちゃいけない。このコミュニティづくりが難しく、最近、週刊誌を見ますけれども、本当に田舎というのは外部のよそ者がものすごく入りにくい。リゾート地ほど住みやすいんだみたいな話がよく新聞や雑誌に出ていますけれども。やっぱりある種の新しいコミュニティをどうつくっていくのか。ここには更に、物流改革と医療制度の充実とか、利便性も出てくると。こういうことがセットなんだろうと思います。

今まではどちらかというと長野の魅力発信ということなんですけれども、過去だとか、コンテンツのPRだったんですね。やっぱりこれから大事なものは、長野の文化の発信をつくっていく。そうすることによって、一過性の観光客から一定の関係値を外の人とつくっていく。では誰とどういう関係値をつくるかが課題になってくる。ただその関係値をつくっていくときに大事なことは、長野と関わりを持つような人たちを1人でも増やしていく。あるいは長野の魅力を、山とか、おいしい食べ物というコンテンツではなくて、長野の文化の、やっぱり郷土そのものを魅力づけていく。これ、コンテンツからコンセプトへという言い方をさせていただいています。

この図はいつも使わせていただいておりますけれども、どうしても思いつきのイベントが出てくる。イベントってすごく面白いんですけども、イベントでしかない。やっぱり活動人口を増やしたいなという、大事なことは、長野のやっぱり文化の魅力に魅了されて来る。これは一体何なのかということは整理が必要だと。

これはちょっと今日の一番大事なポイント、私の主張の中でほかの先生方と違ったポイントで申し上げたいんですけれども。今のまちづくりで魅力が出ない最大のポイントは、フォアキャスティングなんですね。またカタカナを使うなんていわれるんですけれども。フォアキャスティングは何かといいますと、あんなことをやった、こんなことをやった、そんなことをやった、で、こんな素敵なまちにしたいと。これはいわゆる課題の羅列で、美辞麗句が書いてあって、市民は結局無関心で行政ばかりが盛り上がっていると。実は行政も盛り上がらないんですけれども、むしろこれから大事なことは、バックキャスティングが大事なんだと。一体このまちはどんなまちづくりをするのか。

私はよく言っているんですけれども、所沢でのクーラーの設置が大問題になりました。子どもを持つお母さんに、小学校にクーラー要りますかと聞いたら、要るに決まっていますよね。でも子どもなんか無関心のじいさん・ばあさんに聞いていたら、そんなのは要らんと、社会福祉に回せというわけです。ところが市長が出てきて何を言ったかという、若い人の活気あふれるまちづくりをやりたいんだと言うんですね。もう答えは一つしかないわけです。クーラーを設置する以外はあり得ないんですね。

市民とか県民というのは、やっぱり自己のことを考えます。私もそうだと思います。ところがビジョンが出てくると、そこに賛同する人たちが出てくる。最近まちづくりをやって一番欠けているのは、このビジョンがないことではないかと思えます。目先の課題であれば、必ずそこはいろいろな私利私欲が出てきてぶつかり合います。でもこのまちをどうしたいんだという話になってくると、意外と皆さん考えてない。僕は市民向けのフォーラムのシンポジウムに呼ばれたときに、意外と市民の反応が明確にあります。

まず長野の場合は何が大事なのか、これは、このしあわせ信州創造プランの中を拾っていくとたくさん書いてあります。もうちょっとコンパクトに整理してもいいのかもしれないけれども。ただもう一方で大事なものは、長野スタイル。例えば東京では湘南という地区に、東京都内の富裕なサラリーマンたちが結構移住していくんですね。なぜあんな通勤時間をかけていくのかという、やっぱりそれは湘南スタイルに魅力を感じるからなんです。海とか、刺し身とか、コンテンツじゃないんですね。では長野スタイルって何なんだということがいえるものをつくっていく。もしなければそれをつくると自体がもしかしたらビジョンなのかもしれない。そんなのを、今、いろいろなまちの中でご提案しているんです。

カトリナの災害の後に、アメリカの南のニューオーリンズが成功したときも、復旧のところはコンテンツでいいんですけど、復興のとき、一番大事なものはビジョンづくりだと。ただここで、ビジョンで一つ誤解していただきたくないのは、理念でもなくて、目標でもないんですね。この真ん中だということなんです。要は、よく美辞麗句がありますよね。未来の子どもたちのためのサステイナブルな社会と、これ、意味がわかりません。でも突然、今度は施策が出てくるわけです。子育て支援の保育所を幾つつくりますとか。やっぱり、今、一番欠けているのは、このまちをどうしたいのか。これは気仙沼なんかもそうなんですね。右側で水産業と観光産業の付加価値創造戦略と書いてあるんですね。格好いい言葉ですけど意味不明なんです。でもそういうことを言うと、いきなり左が出てくるわけです。語り部育成とか観光ルートの作成とか。そうじゃなくて、このまちは一体何なんだということをやっぱりしっかり示していくようなビジョンづくりが必要なんじゃない

かなと思っています。

最後に具体的にご提言したいのは、仕事づくりの中でもう一つ申し上げておきたいんですけれども。例えば農業で働きたい人ってたくさんいるんです。でも働いている人はほとんどいない。なぜなのかっていうと、キャリアプランと役割分担が不明確なんです。こんなところに人々は就職しません。中小企業だから人は来ないんじゃないんです。自分のビジョンが描けないから人は来ないんです。農業も可視化をすることによって、家事については明確に役割分担、プロセスをすることができます。要は、今、大事なことは、1次産業の家族経営から事業化していく。事業化というのは、100人の会社をつくることじゃありません。外の人間を雇う時の体制づくりをしていく。これだけで100の農家が100のビジネスに乗り出していく。100の雇用をつくり、150人を雇用していくことができいく。こんなことを地道にもっとやらなきゃいけないのに、どうも6次産業化で浮ついたところばかり議論していたり、突然、農業の現場は新規就農者という話が出てくる。既存の農業の人たちがどうやって新しい産業化をしていくのかが実は重要なんじゃないかと。

これ、画面しかないのですけれども、介護産業のサービス産業の可視化をします。面白いのは、介護って大体3年で辞めるか残るか決まるんです。3年で生き残るとあと10年働くんです。なぜなのかっていうと、正しい評価をされないんです。10年間いると居心地がよくなる。でも真面目に働いた人は得をしない世界なんです。そうなってきたときに一つ問題になるのは、ベテランの介護サービス者は、自分の技術を後輩に伝える技術を持っていないです。では技術は何が大切かっていうと、介護も農業も一緒なんですけれども、判断能力が優れているからじゃないです。気づきがあって判断があって結果があるんです。実は一番大事なのは、オムツを替えることじゃなく、どのタイミングで替えるかが、ベテラン介護者の差別化なんです。この気づきの段階を全部こういうふうに変換して、データベース化して与えていく。これは最初にどこでやるかっていうと、人工知能によって自動化することじゃなくて、介護サービス者の人材育成のプログラムをつくっていく。沖縄と宮崎県でこれを導入するんです。こんなことをやっていると、実はこれまでの福祉産業が、いわゆる3Kのつらい産業から、高度のサービス産業に切り替わっていく。そうするとIターン・Uターンでお父さん・お母さんを介護したときに働き場所も提供してくれる。こういうことで、いわゆる弱者を雇用していく。これ、何が言いたいかっていうと、既存の産業でより産業化できることはごまんと残っているわけであって、そんなことで働く場づくりをもっともっと推進していくということではないかと。

それからもう一つ、実は、私はいろいろな事業を見ていて思うんですけれども、まず一つ、最近のビジネスを見ていて思うんですけど、思いがない方が多すぎます。ビジョンがない方が多すぎます。儲けたいと。これは絶対失敗します。でも地方で問題になるのは、思いがある人はたくさんいるんですけれども、思いで終わっているんです。ビジネス化できないんです。思いを形にしていくビジネスがないです。その次に初めてB/S、P/Lが出てくると。例えば気仙沼なんかでも、400円で水族館をやりたいと。何で400円なんですか、1,500円とってください。いえ、地元の人に来ないんですと。いや、地元の人に来るように5,000円でパスポートにすればいいじゃないですか。あっ、そうですねと。次は、ではやっぱり400円じゃなきゃ人は来ない。いや、そうじゃないと。観光客は1人1,500円払いますからね、大体。では1,500円に見合うサービスを考えればいいじゃないですか。あっ、そう

ですねと。

何が言いたいかというと、こんな単純なこともやっぱり地域の中ではなかなか理解されていない。こういったことをサポートできる人材、これを私は右腕人材と言っています。今、大事なのは、エッジの立ったすごいやり手のNPOのリーダーでもなく、現場の作業者でもなく、真ん中の右腕人材が圧倒的に地方は不足してきていると。残念ながら行政政策の中にこの部分が欠如しているんですね。これを一時的な弁護士や会計士を雇っても限界が出てくる。この右腕人材をつくって成功したのが、さっき申し上げたクイーンズタウンなんですね。この10年間で観光地として世界的な名前を馳せるようになったのは、この右腕人材をつくってくると。これはやっぱり大学と地域が連携していくことが必要になります。

それから最後、地域プロデューサーの育成をお願いしたいんですけども、結局、それぞれのエンティティーは、みんな自分のことしか考えないですね。自治体もリスクはとりたくないし、大学も自分のことしか研究しないし、企業は自分の儲けにしたいと。地域の人たちは自分のやりたいことしかやりたくないし。みんな勝手なんですね。大事なのはこの勝手なサイクルを良い循環に持つていくためには、それをプロデュースする人材が必要になってくると。今の行政政策の中では、こういった地域プロデューサーの人材に関わる育成についての部分が、やっぱりなかなか入ってきてないと。今、一番大事なことは、例えば上の地域活動の検討会議の中に地域のキーマンと地域プロデューサーといえるんですけども、それを繋いでいく推進組織というのはいないんですね。これは、最近の言葉でいうと、もう時間がないからキーワードを言いますけど、DMOという言葉を使っています。これは安倍政権の再興戦略の2015に入りました。

私は、これ、気仙沼で最初に導入したのは、去年から導入を始めているんですけども。地域と住民と企業が一体となっていくブランドをつくっていく。そうすることによって、その循環をつくって新しい仕事場づくりをしながら、もう一つ大事なのは、地域プロデューサー人材をそこで作り上げていくと。こういうプロセスをやらないと、ずば抜けた行政マンがいても駄目です。ずば抜けた市民がいても駄目です。1人のエッジが立った市民がやったプロジェクトは、報道的には面白いんですけども、必ず賞味期限が来ます。地域全体がじわじわできるような仕組みをどうつくっていくのか、これはプロデューサーがいるかいないかに全てがかかってくるというふうなことであります。

ということで、すみません、時間になりました。最後、もう一回整理をしますと、ターゲットを共有するための定義づけをもう一回してください。それから魅力あるコンセプトをきちっとつくってください。それから機動的にテーマ別に機能を論じる仕組みをもっともつとつくっていくことが必要だろうと。そしてもう一つは、仕事づくりでサービス産業の強化、事業支援できるスキーム、それから地域プロジェクトをつくっていく。そんな議論をしたらどうでしょう。ちょっと長くなりましたけれども、以上にさせていただきます。

○関総合政策課長

ありがとうございました。

意見交換

○関総合政策課長

それでは各委員様から、今、お話をいただきましたので、本日の意見交換のテーマであります活動人口増加の観点から、さまざまなご提言をいただいております。この総括マネージャーであります青木県民文化部長から、まず、委員様の提言を受けて発言をお願いいたします。

○青木県民文化部長

県民文化部長の青木でございます。本日はどうもありがとうございました。全てについてコメントするということは、とても私の能力からできませんが、まず奥山委員さんからのお尋ねの関係で、0・1・2歳の子育て支援の長野県の現状とその理由みたいなお話がございました。長野県の県民の風土からいって、どちらかというと0・1・2歳ぐらいまでは、家で預かる、家でしっかり育てていくという、そういう、何となく県民の風土があるかなと思ってございます。ご指摘のように、これはただ家庭に任せておくということではとても難しい課題がありますし、子育て期の不安というものもどう解消していくか、社会的に支えていくかということ、とても大事でございます。そういう面で、地域子育て支援につきまして、拠点である子育て支援企業など、さまざまな事業につきまして市町村と一緒にやってこれを取り組んでいくということで、昨年の12月にも、この子育てにつきましては、市町村ともども県と一緒にやって取り組んでいく、そういう戦略をつくらせていただく中で、今、取組を進めさせていただいているところでございます。

特に産後サポートのような関係につきましては、信州母子保健推進センターというのをこの4月から新たに開設をしております、これも市町村に対しての支援も含めまして、専門的な領域でしっかり取り組んでいくことも、今、取組を進めているところでございます。これにつきましては、長く触れますと時間もかかりますので、この辺にさせていただきまして、後ほどのやりとりで触れられればと思います。

夫の関与の問題につきましても、確かにこれは第2子以降産んでいくかについては、非常に大きなきっかけを与える内容ではないかなと思っております。これはやっぱり社会全体で夫がその子育てできる環境づくりを進めていかなきゃいけないと考えてございます。これにつきまして、やはり企業でございませうとか、そういう働く現場における考え方をどう変えていくか。今、イクボスというようなことも取組が進められているわけでございませうけれども、県といたしましても、企業と一緒にやってそういう環境づくりを進めていきたいと考えているところでございます。これにつきましては、数多く触れるわけにはいきませうので、この程度とさせていただきたいと思っておりますけれども、奥山委員さんからご指摘いただいた点、私どもも非常に大事な点をいただいていると認識をしているところでございます。

そのほかの皆さん方のご意見、非常に多岐にわたっているわけでございませうけれども、やはりターゲットの明確性でございませうとか、それから地域との中でどう一緒に取り組んでいくとか、それからビジョンの関係もご指摘がございましたし、さまざまなご指摘につきまして、これをどう私どものプロジェクトの推進に当たって取り入れていくか、これ

からの課題ではないかなと思う部分でございます。

1点、ちょっと答えになりませんが、大久保委員さんからのご指摘の中で、やっぱり郷土教育の重要性というご指摘がございました。文化を知るといってでございますが、これはやはり非常に大事なことでございますので、教育委員会メインではございますけれども、しっかり取り組んでいかなければいけない課題ではないかなと考えてございます。

また、それから丸山委員さんからご指摘いただいた点、はっとするような、その事業の作り方ということで、私どもの頭の作り方を変えていかなければいけない課題をお示しいただいたんではないかなと考えているところでございます。非常に大ざっぱな話にならざるを得ないわけでございますけれども、時間の関係もございまして、私からのお話はこの程度にさせていただきたいと思っております。

○関総合政策課長

地域振興、移住関係を担当しております小岩企画振興部長、何かありましたらお願いします。

○小岩企画推進部長

企画振興部長の小岩でございます。貴重なお話ばかりで大変参考になりました。ありがとうございます。幾つか私から申し上げさせていただきますと、まず奥山委員さんからお話いただいた中で、我々、県としてこれから更に力を入れていかないといけないなと思っているものとして、農村と都市との交流の活性化というテーマがあると思っております。実際、いろいろニーズだとかデータを見ますと、農村体験だとか、そういったものに対する都市部のニーズが多いというのがありますので、これは長野と大都市との共創という、今のところワードを立てて地方創生の議論の中でやっているところですけども。そういう中で、いろいろな農林業の体験だとか、そういうものを含めた、特に学習旅行だとか、若い世代に長野に触れてもらうというようなものを、どうやって都市部の自治体あるいはNPOの方と連携していくかは、これからもう少し掘り下げて取り組んでみたいなと思っております。

また、関司委員からありました話で非常になるほどなと思ったのは、移住ニーズの変容、多分、何となくみんな感じていることではありながら、明確に文字にさせていただき、非常に理解が進んだかなと思っております。長野県は、地域おこし協力隊、幸い非常に入ってきていただいている方が多いですけども、そういう方との、どちらかという、地域おこし協力隊同士の連携ですとか、あるいは地域おこし協力隊と県庁の職員ですとか、こういったところの交流をもっともっと増やして行って、その移住ニーズの変容について、いろいろなニーズを感じていると思いますので、その辺の明確化といいますか、認識を広めていくことが必要かなというのと、あとは田舎暮らしの「楽園信州」推進協議会を立ち上げておまして、そういった中でも、関司委員からもありましたけれども、今、どうしても市町村単位での取組、あるいは集落単位の取組が多いんですけども、それをもう少し広域単位での取組、横の連携というものを図っていくことで、より県としてのメリットを打ち出すのができるんじゃないかなというのを、これからもっと考えていきたいと思っております。

いるところでございます。

また、丸山委員さんからいただいた話、非常に勉強になる指摘ばかりだったんですが、特に新たなマーケティング戦略につきまして、PDC Aより更に進んだといえますか、別の観点というのは、まさにそのとおりかなと。ちょっとその辺は、私も含めて議論が足りてないところだと思いますので、そのギャップだとかについて、明確にもう少し議論していきたいなと思っております。

これ、大久保委員さんの指摘にもかぶるところがあるんですけど、ターゲットをもう少し明確にすべきじゃないかということについて、具体的にどのセグメントで、どの大きさ、どの粒度でターゲットを切っていくか、どう打ち出していくかというのは、多分、これからもっともっと議論しないといけないと思っております。一つの取組としまして、例えば「森のようちえん」というキーワードですとか、あるいは農業に取り組んでみたい方、あるいは林業に取り組んでみたい方というようなテーマを設定をした上で、そのテーマごとに移住のセミナーを、銀座NAGANOを使ってやってみようだとかという取組も始めました。おそらくこの辺は、もっともっとそのセグメントの設定の仕方を、丸山委員さんからご指摘いただいたように、戦略的に考えていかないといけない部分はあると思っておりますけれども、その辺はターゲットとしてまずテーマを区切って、明確に絞った上で移住の情報発信をやっていきたいと思っております。そういうところを、もう少し掘り下げていきたいなと思っております。

あと大久保委員さんからいただいたお話の中で、特に、真ん中のゾーンを狙ってはどうかというのは、まさにそうですし、私も言ってみれば真ん中のゾーンに該当するのかなと思うんですけれども。この辺の真ん中のゾーン、今、二地域居住という言い方をしております、打ち出しはしているんですけれども。東京で半分暮らして、長野で暮らしてという、多分、それとかぶる部分もあるんでしょうが、かぶらない部分もあると思うので。真ん中のゾーンをどう頭を整理したらいいのかは、ちょっと考えてみたいと思っております。

あと右腕人材の欠如というのは、なるほどなと思わせていただきました。プロデューサーといえますか、エッジの立っている、こういうことをやりたいという思いの強い人と、地元ではわかっている方と、多分今、極端なので、そのあたりをつなげる役割というのが、そういう面で見ると、それは県庁の職員だとか、行政というのがまさにそこを担っていく部分じゃないかと思っておりますので、丸山委員さんからの話にもありましたけれども、そういうリサーチだとか、情報収集だとか、情報発信だとか、そういったところについて、もう少し力を入れていくべきなんじゃないかなとお話を伺って思ったところでございます。私からは、以上でございます。

○関総合政策課長

それでは知事、何かありましたら。

○阿部知事

私が大変遅刻してスタートしたんで申し訳ないんですけど、何のために有識者の人たちに来てもらって、それをどう活かすかを、我々側でちゃんと共有していなければ、ほとんど時間の無駄な会議になる。県の会議の仕方自体ももっと変えてもらいたいと思って

いるんだけど、今、4人の方から意見をいただいたことに対して、評論家的なコメントをしていても全く意味がないので、それは行政が意見を聞く姿勢ではないんじゃないかと私は思っています。

むしろ、今、我々がやっていることとの関係で、こういう指摘があったけど、でも実は我々、もっとこっちが大事だと思ってこうやっているんですが、どうでしょうかねというようなやりとりをしていかないと、全く議論が深まらないし、来ていただいた方に、私は失礼だと思っています。だから、もう一回、各部長しっかり、今、いただいた意見に対して、自分たちが、さっきも思いの話と、それから政策をどうつくるかっていう話とありましたけど。今のやりとりを聞いていると、全くどちらも欠けているんじゃないかというのが私の正直なコメントなんで、リーダーじゃなくても課長でもいいから、もう少し中身のあるやりとりをやってもらいたいと思うんですが、どうですか。

○関総合政策課長

では、今日、幾つかご提言をいただいた中で、今、取り組んでいることと、そのギャップも含めて、それぞれどうでしょう。子育て関係で、山本さん、もしくは青木次世代サポート課長からでもいいですが、どうでしょう。

○山本こども・若者担当部長

では子育て関係で。奥山委員さんには、昨年も来ていただきまして、いろいろと横浜での取組を教えていただきまして、本当にありがとうございます。私も、長野県は本当に都会に比べて、まだその地域とのつながりなどが大分残っているのかなと思うんですけども。それでも長野県も非常に、長野市・松本市といった、より都会に近い部分と、それと町村部と、非常にいろいろな地域があるわけがございますね。そういう中で、子育てに困っている親御さんたち、あるいは先ほど指摘があった0歳から1歳・2歳のお子さんたちを、そういった観点、地縁・血縁の薄い方に対して、どうやってそれをカバーしていくかというときに、やっぱりNPOが非常に大事だと思いますし、NPOを担うための人材育成みたいなものとても大事だと思いますので、そういったお話をまた改めて聞かせてもらって、大変うれしく思いました。

ただ一つ、私、いつも思っているんですが、都市型のところと、それといわゆる町村部と、やはり求めているものが違うんですね。それぞれ、本当に良いところはあります。町村部は町村部で、先ほど言ったような森のようちえんとか、自然を活かしてとか、山村留学とか、いろいろございます。ただ広い長野県の中で、そういったこと、両方の価値があって、両方大事なところを県として、どうしていったらどうかというのが、いつも引っかかっているものですから、もし何かその辺について、八戸生まれということもあってご提言があれば。

○奥山委員

そうですね、私もある意味、横浜には新参者なわけですよ。知事もご存じのとおり、横浜といっても、私が住んでいるところの、このさっき見せた「どろっぷ」の大家さんは江戸時代から住んでいる人なんですね。鎌倉時代から住んでいるっていう人もいます。

本当に田舎なんですよ。それで今も100円野菜を売っているようなところ、大家さんは、土間のある家に住んでいますからね。そういう人たちと若い子育て世代をつなぐということをやっとやってきたんですね。私も新参者なので、自分の子育てをしながら、その若い子育て家庭をどうやったら地域になじんでもらって、ここが、子どもたちがふるさとだと思ってもらえるか。そういう意味では、多分、横浜も、長野も、あんまり大きく変わらないんじゃないかなという部分もあるんですね。

私、たった15年ですけども、地域の人たちに理解してもらうためには、みんなも、もうそこでしか、港北区でしか活動しないぐらい、とにかく地域に理解してもらう。町内会にも行って、町内会の祭りも手伝って、逆に町内会の防災拠点で「どろっぷ」のお祭りをやるっていうことで、そのつなぎ役をやっとやってきたという思いがあるんですね。それでやっとうこう認めてもらえるというふうになります。

そういうこと言うと、やはりその若い人たち、私なんかもう0・1・2歳の施策が全く横浜にはないと思って活動してきたんで、それを行政が認めてくれて、補助をつけてくれて、委託事業にして、協働事業にしていくって。また実は、サテライトをもう一つ、今年、つくるんですね。というふうに、こちらが提案してくださったことを受けとめてくれる行政がいる。地域の人も、あっ、どろっぷさん、びーのさんがやってくれるなら任せたいねっていつてくれるような、そういうふうにかう変えていくっていうことが大事だなと思っていて。やっぱりやりたいとか、課題を感じている市民はたくさんいるんですね。それを皆さんがどう拾って育てていけるか、そこはとても大事なことだと思うんです。ファミリー・サポート・センター事業も社会福祉協議会に委託していたときより、私たち、5倍の提供会員と利用会員を獲得しているんですね。やりたい人がやった方がいいって思うんですが。本音ベースで、誰がそれは担えてやれる人なのかを、やっぱりこう考えていかないといけないんじゃないかなと思っています。

○関総合政策課長

丸山委員、どうぞ。

○丸山委員

手短かに。さっき阿部知事の方から、どっちかという、その職員の方々に対しての発言だったと思うんですが。今年の、例えば長野県の予算が約8,700億円ですよ。29.2%が人件費ですよ。そうすると、これが、大体、2,900億円ぐらいあるわけです。2,900億円の人件費を使うこと自体について、あれこれ言うつもりはないんですね。さっきも言いましたけれども、例えばここにいらっしゃる皆さんが、2割の生産性を上げると。生産性を上げるってどういうことかという、余裕を持つっていうことです。それでその余裕を持った時間、エネルギー、体力をどこで使うかっていうと、大久保さんがおっしゃったようなプロデューサー機能、あるいはファシリテーターとか、物事を進めるとか、私の言葉では事業計画をつくるのかということになりますけれども。そういうところにエネルギーを投入すると。

そうすると、2割のエネルギーをそっちの方に向ければ、残業代は若干減るかもしれませんが、それから600億円分の、地頭（じあたま）の良い、やる気のある、長野県のことを

よく知っている人材が、600億円分いるわけですよ。これはもう長野県の、あるいは日本の最後の砦なんですね、もう。企業は企業でやっていきますので、放っておいたって。そこについてあれこれやらなくても、行政は、いわゆる一般企業が届かないところに手を入れると。手を入れるというのは、具体的に言うと今みたいに600億円分のマンパワーを余らせると、そのために庁内の仕事の仕方を変えると。それから時間を使っている議会との対応を変える。どちらかという、書類ベースではなくてよく話す。それで、みんながそれぞれ、主要な人が事業計画をつくるどころまでいくということです。

先ほど支援とか、補助とか、いろいろいっていますけど、単にお金を配る以外の、支援という言葉はどういう意味かという、私から言うと、私、今、農業法人の手伝いをしてるんですけど、この間、国の里親制度で新規就農者が2人来たんですよ。長野県は、それに加える形で補助をしてくれていますので、非常に良いプログラムで、仕事をやめて来たんですね。ところが、それ、失敗したんですよ。なぜかという、その人は国と地元の町と県との補助、あるいは役割分担がよくわからないまま来ちゃったんで、来れば年収は300万円ぐらい保障されるんだらうと、それで来たわけです。ところが、国のその交付金のタイミングと県の交付金のタイミングが違うので、結局、破談になっちゃったんですよ。これは過疎人口が2人分損したわけですよ。これに対してどういうやり方をするかという、県の普及センターの人たちが、国にも行って、地元にも行って、自分がその人たちと話して、一緒に事業計画をつくるということなんですよ。そういう仕事をしていけば実力も上がりますので。

さっき大久保さんがおっしゃったような、ミドルクラスの人たち、永住はなかなかできないと。だけど2、3年、5年ぐらいここで仕事をしてもいいという人たちが必ず増えます。ですから、僕はすごく期待しているんですね。各中間層、中間でちょっと中高年といわれている人材がいるのは、県しかないんですよ。市町村は現場の仕事でいっぱいだから。国はあの体たらくですから。ですから、私が提案しているのは、プロデューサーをつくるためには、まず庁内の仕事を整理して、余裕をつくるようにすると。そのために一番のキーマンは部局長です。というのは、取締役ですから。知事がやる気があって、取締役がやる気があれば、大体の組織というのは変わりますんで。そのところの人が、部下に丸投げするんじゃなくて、自ら事業計画をつくれるような能力を持つとか、例えば過疎人口に対して、大久保さんと、あるいはここにいらっしゃる先生方と1対1で2時間ぐらい討論できるような実力をつけるとか、そういうような勉強をしてほしいんですよ。本当にお願ひしたいです。できることがありますから、この県には。以上です。

○大久保委員

是非丸山さんと議論する場をつくっていただければよろしいと私は思いますけど、それはともかくとして。私のさっきのプレゼンテーションと今日の話のつながりを、ちょっと補足しておいたほうがいいなと思ったので、プロジェクト資料の1というのがありまして、今日は、むしろこれをたたくということで、ここから振り子を逆に振ってみたんですけど、1回、ちょっと戻してみるのを提案させていただきたいんですけど。例えば3ページ、でもこれも丸山さんおっしゃるように、ちょっと5分間で話すような話ではなくて、ここを徹底的にたたくということなんだろうと思うんですけども。

例えばこの主な成果で、ながの出会い応援プロジェクトってあるんですけども。これ見ていると、ただの結婚の場の提供でしかないんですね。これ、日本全国でやっていて、東京都内でもあっちこっちでやっているわけですよ。全然、これ、何かおもしろくもないし、何で長野へ来てわざわざ結婚しなきゃいけないのかよくわからないし。長野県内の結婚者を増やすのはまあいいですけども、やはりものですね。私、やっぱりこれを魅力あるものに、活動人口を増やそうとっているわけですから、そののところに基づく施策の出会い応援プロジェクトだとするならば、なぜ長野じゃなきゃいけないんだってというメッセージをどうやって発信していったのかとか、どういう長野らしさの魅力を出していくのかとか、何かそんなのがあっていいんじゃないかなと。

それから先ほど小岩リーダーがおっしゃったんですかね。今、長野の銀座NAGANOで、あそこでいろいろな情報発信していらっしゃって、あのプログラムは僕も大好きですばらしいと思うんですけども、それだけじゃやっぱり駄目で、その下の若者の就職のワンストップで支援というんですけども、就職の支援だけでは、やっぱり来ないんですね。長野の産業や長野の職場はどんなふうに変ったのか、長野に行けばどんな仕事ができるのかを、例えばそれがなぜ山梨じゃなくて長野なのか。長野の農業に行けばこんなサポートがあるよと、農家で実習することは山梨の農家でもできるんですけども、長野に行くと実習に加えて、例えば知識の学びも同時に行政が提供してくれて、実はそこによって通常5年ぐらいかかる農家の育成が2年半ぐらいで独立するような道筋があるよと。そうなってくると、では長野で就職して、ちょっと一旗上げてみようと、こういうような話になってくると思うんで。例えばこのあたりの、そのワンストップ支援というファクトはいいんですけども、長野らしさというものをどうやって発信しているんですかということが必要なのかなと思うんですね。

それから、次のページの5ページで、これは先ほどから耳の痛い話、奥山委員の話、全て私に当てはまって、私は何にも家事はやらないんで、自慢することじゃないんですけども。おかげさまで、でも3人子どもがいて、何とか家内がよくやってくれていると思いますけれども。しかし、そうではなくて、長野に来ると、例えば仕事と家庭が両立できる環境が長野なんだと。なぜ、それが両立できるんだという、そのメッセージ性をつくっていて、それが長野のブランドに変えていくとか、そういうメッセージの発信なんかしていく。ただ、メッセージだけじゃ駄目ですね。やっぱりその裏側のコンテンツも、既存のどこの市町村でも、どこの県でもあるような、似たようなものを羅列していると、これはただの取り合いでしかない。そうじゃなくて、もう長野オンリーワンの考え方って何なのっていうのがもうちょっとあっていいかなと思ったんです。というご指摘なんですけど、もし何か、今の私の指摘に対して、いや、これは実績ができるんだというのがあれば、教えていただければと思うんです。

○関総合政策課長

それでは時間ですが、10分ぐらい延長させていただいても委員の皆さん、よろしいでしょうか、申し訳ございません。では今のことについて、次世代サポート課長から。

○青木次世代サポート課長

次世代サポート課長の青木隆でございます。ありがとうございます。大久保委員からご指摘がございました、ながの出会い応援プロジェクトでございますけれども、これ、あくまでも現在は、長野県内で若者が、長野県内居住者同士が結婚するような出会いの場を設定するというので、現在、事業を組み立てておりますけれども。今後、県外から来ていただけるようなことも、十分考えていかなければいけないと思っておるところでございます。

○関総合政策課長

それでは地域振興関係もありますので、企画振興部長。

○小岩企画振興部長

直接、今の大久保委員のお話を受けてということではないですが、大久保委員の最初のお話の中で、これだけ明確にご議論させていただきたいなと思っております。ターゲットを絞るべきだという話の中で、年齢層の中で、30歳～45歳をターゲットと書かれていたんですけれども。今のその中で議論している話でいうと、22歳～35歳というゾーンを、どちらかという、私は主に考えています。22歳よりもちょっと年がいてもいいですけど。つまり思っているのは、私もまだまだ子どもは小さいですけれども、移住を考えると、ライフスタイルを考えると、子どもたちが学校の転校を伴うか、伴わないかというのは、非常に大きな、親として差があって。幼稚園のころまでなら一緒に連れて動くということはあると思うんですけれども、子どもが小学校になったときに、子どもを転校させてまで連れていくかは、ちょっとハードルが上がる気がするんですね。

一方で、おっしゃった中でのなるほどなと思ったのは、社会の荒波にもまれる前の若者に来てもらってもしょうがないというのは、そのとおりで思ったんです。この辺、もしかしたら、私が思っていた22歳～35歳、それから大久保さんがおっしゃった30～45歳、もしかしたらそのかぶる部分が、本当のターゲットになってくるんじゃないか、今、思ったものですから、その辺ちょっとご意見をいただければと思います。

○大久保委員

大事なことは、それを県で決めてくださいということだと思うんですよね。決めなくてもいいんですけれども、その何歳から何歳までどういうターゲットにする、多分、県が絞るわけにいかないと思うんです。でもそれぞれごとにどういうターゲットなのか、こういうターゲットなのかという議論が必要なんじゃないかなと思うんです。だから、やっぱり、私も今、おっしゃられたように、実は27歳～33歳か34歳ぐらいが一番ターゲットで、いきなり新卒で長野まで囲い込んで育てられるかという、多分、無理だと思うんです。地域の企業の競争力を含めて。かといっておっしゃるように、40歳代になって家庭を持ったりすると、チャレンジするのは、よほど勇気がないと普通はできませんので。そういう意味においては、社会人経験を積んでチャレンジするのをまず地方でやってみる。地方で成功したら、東京へ出ていっては困りますね、長野で成長して大きくなっていただくと、そういうことかなと思います。ただ、それを決めていただくことが大事なんじゃない

いかなというのが私の指摘です。

○関総合政策課長

ありがとうございました。ほかに何か論点でありますでしょうか。では地域振興課長から。

○佐藤地域振興課長

地域振興課長の佐藤と申します。大久保さんからいただきましたご意見、もっともだと思えます。先ほど小岩部長からご説明申し上げましたけれども、銀座NAGANOでは、あくまでもまずは長野を知っていただきたいと。それを踏まえた上で、実際に長野へ来ていただいた上で、例えば農業であれば農作業体験はどういう形なのか、長野県としてどういったフォローができるのか。実際に移住された場合については、例えば農業をやるに当たっても、地元のおじいちゃん・おばあちゃんですとか、いわゆる農業経営者の人たちのフォローがないと、やっていけないと思うんですね。そういった点を、まず銀座NAGANOで説明し、長野に実際に来ていただいて、研修を受けながら、そういった理解をしていただく、そういう形でPRさせていただいていますし、そういったフォローをしていくことがとても大切だと思っています。

○丸山委員

さっきの年の議論というのは、ターゲットをするなら、いろいろなプロフィールごとに、年でやるのか、性別でやるのかといろいろなやり方がありますので、それはいろいろやればいいと思うんですけれども。結局私が言ったように、長野に初めに、1日来るとか、日帰りするとか、接点を設けていくということですよ。それが自然にその人によって、ある時点では移住するかもしれないし、あるときは空き家を使って週末だけ農業をしに来るかもしれないしということなんで、一概に決める必要もないと思うんです。行政はできないですよ。

あと銀座NAGANOなんですけど、あそこもターゲット的にはよくわかりませんよ。今のお話だと、私はあそこに来ている、帝国ホテルとか、あるいは今度、星野さんもやりますけど、ああいうところに泊まる外国人、それも富裕層の人を誘導するためにホテルに営業をかけるべきだと思うんですね。そうすると、もしもそれが決まればですよ、そういうマスがあるということが調査でわかれば、ではそこをやってみようという、あそこの人ターゲットとする人たちは、各国の大使館とか、あるいは周りのホテルとかに、長野の長野ショップに、皇居を回るついでに寄ってくださいとして、あそこで働く店員さんというのは、当然、それぞれの国の学生がアルバイトで働いていると。そこでツイッターを発信してもらおうということで、実際、ここにも来させて、というようなストーリーになっていくわけですよ。そうすると発信も、そのターゲットに対しては強いですよ。

仮説ですから、そういうことを考えるのには、調査したり、トライアルも必要だし、3か月、パイロットプロジェクトをやるとか、そういうことをやらないと、一概に長野ショップという小さな企画を最大限に利用できないわけですよ。あれだって県費入れているんだから、そういうことをできる時間をまず庁内でつくられたらどうですかと。今、私が外

から見ていると、書類づくりとか、一般論を整理するとか、ほかの県と横並びで見るとかいうことに時間を費やしすぎていませんか。もともと3,500万人もいる人口圏のすぐ裏にあるわけですよ。1時間半で来れちゃうんだから、東京圏から。もともと立地は最高にいいわけです、長野は。そういうところをもう一回認識し直して、仕事の仕方を変えると。仕事の仕方を変えるのはプロパーの県の職員を上り詰めた部長さんです。県知事は選挙の洗礼を受けますので、ずっとおられるかどうかわからないわけです。部長さんが自らの部下のマンパワーを考えて、どういう仕事をさせるのかを、1か月ぐらい、動作検証をすればわかりますので、書類づくりを3割していたらそれを15%でできないかとか、そういうことをやらないと、今言ったようなリサーチもできないわけです。ですから、仕事の仕方を変えた方がいいと思います。あるいは改善した方がいいと思います。その例は、新日本監査法人にたくさんありますので、以上です。

まとめ

○関総合政策課長

ありがとうございました。それではよろしければ、時間の都合もありますので、知事からまとめということで、お願いいたします。

○阿部知事

どうもありがとうございました。活動人口よりはベースとしての行政の仕事のやり方がクローズアップされてきた感じですがけれども、私も5年も知事をやっていたながらまだ不十分な点がいっぱいあって、県民に申し訳ないなど、思っています。常にやっぱり何のためにやっているのかを意識しないと、言い方は悪いけれども、県の職員の会議での発言はいつも県議会答弁になってしまっているんで、私は県議会への答弁だってもっと踏み込んだ方がいいと思っています。県議会、なかなか言いづらいことも、言えないこともあるかもしれないけれども。しかしながら、政策を立案したりするプロセスにおいて、自分たちの意見が明確にいけないっていうのは、やっぱりこれは非常に、私はよくない習慣がついているなど。これ、別に長野県に限らず、行政はどこでもそういう感覚があるんで、今日もこういう議論になったんで、ここのメンバーの皆さんには是非共有をして改善に取り組んでもらいたいと思います。

丸山さん、しきりに仕事の中身の話をしていますけれども。私、いつも気になっているのは、今日の本題とは違いますが、まず部長・課長が発言するメモなんか、部下につくらせるなど。それから、事細かな「てにをは」まで入れたような進行表なんかつくるなど、そんなのは無駄だと、私は思っているんで。そういうことが、まず部課長からしっかり改善をしてもらいたい。ここではっきり言うておきますので、是非これは庁内にまた浸透させてもらうように、総務部に言わなきゃいけないかもしれないけれども、言うておきます。

今日、皆さん、お忙しいところに来ていただいて、奥山さん、私、昔、副市長をさせていただいているときにお邪魔をさせていただいて、福祉の担当ではなかったんですけども、港北区の担当でもあったんで、大変すばらしいお取組だなど当時も思っていたんです

けれども、今、分析していただいて、長野県の未満児保育のところ弱いというのは、しっかり我々も問題意識を持って取り組みたいと思います。未満児保育、お金がかかるから進んでないというところもあるんじゃないの。

○山本こども・若者担当部長

それとやはり県民の意識とか、3世代同居が多いとか。

○阿部知事

おっしゃっていただいたようにやっぱり、長野県、是非、私は教育県であり続けなきゃいけないと思っていて、そういう意味では、小学校入学前の子どもたちに、どれだけの対応をできるかというのは、やっぱりしっかり考えなければいけないだろうと思います。長野県、お話にもありましたけど、幼稚園というよりはむしろ保育所に多くを依存していますので、保育所はどっちかという、どこでも人数を確保するところで一生懸命のところがありますけれども、やはり次は、長野県、待機児童がないということが売りだといつも言っています。なので次のステップは、もう少し質の話をしっかりしていかなければいけないだろうと改めて感じました。また、引き続き、教えていただきたいと思ひますし、さっきの全国的な活動も、また長野県も一緒に入れていただいて取り組ませていただければありがたいと思います。横浜は、大都市で人口多いですけども、結構地方的なところだと私も思っていますので、多分、共有できる場所もいっぱいあると思ひますので、是非よろしくお願ひいたします。

それから関司先生のお話で、誇りの空洞化みたいな話がありましたけれども、長野県は「信濃の国」をみんな歌っているように、やっぱり地域に対する誇りと愛情は、相対的にほかに地域よりは強い地域だと思っていますので、これをやっぱりどう活かすかと。何となくずっと長野県に住み続けていると当たり前になってしまっているんですが、やっぱり私は、実はこの長野県の当たり前に感じているこの地域に対する誇りとか愛情というのは、実はこれからの強いパワーになり得るものだと思っていますので、もう一回そこをしっかりと掘り起こしていきたいと思ひます。

それから丸山さんからは、いろいろ、県政の基本的なところから含めてお話しいただきましたが、仕事のやり方は、是非変えていきたいと思ひます。それで、観光ですね。実は、私、昨日まで韓国へ行ってきました。韓国、長野県の知事が韓国へ行くのは、実は初めてだったということを知り、私はびっくりしたんですけども。こんな近くで、しかも日本と韓国の交流は、今、500万人以上の規模で年間行われている中で、何で長野県はそんなに疎遠だったのかなと感じています。もう少しやっぱり視野を広げて、この観光政策に取り組まなければいけないと思っています。大久保委員からお話があったDMOの話も含めて、地方創生の中で取り組まなければいけないと思っていますし、長野県は有利な点、いっぱいあると思っています。韓国の旅行社の、特に登山関係を一生懸命やってくれているところにも行きましたけれども、やっぱりもう日本で山登りは長野県がナンバー1というのは、これはお世辞も入っているかもしれせんけれども、実際、そこでつくっているパンフレットなんか見れば長野県中心に書いてあるんで。これはもっと我々がそういうところを意識して、長野県の強みを発信しなければいけないだろうと思っています。

これも県の職員がいっぱいいるので言いますが、やっぱり県の職員自体が長野県の強みとか良さを、必ずしもまだまだ十分認識してないんじゃないかと思いますので、自分たちの足元を見つめ直すことから始めないと、どうも上滑りな議論になっているなど感じています。そういう意味で、政策を、しっかりつくれるようにしていきたいと思いますが、県職員の皆さんには、年頭に私が言った言葉を是非もう一回思い起こしていただいて、それぞれ違う分野ではあるけれども、是非徹底してやるということを再確認してもらいたいと思います。

それから大久保先生からお話があった中で、実は、今、地方創生の総合戦略をつくっていますけれども、どうしても行政の作文になりそうで心配しています。そういう意味で、私、最初にビジョンも、その美辞麗句のビジョンというより、県民の皆さんにわかりやすいストーリーをつくれなかなと。要するに50年後の長野県はこういう長野県にしていきたいと。そのためにこういう政策をとりますということで、つくっていけないかなと思っています。

ロジカルだけでも、県民に伝わらない文章に我々がなれ親しんでいるものですから、なかなかやっぱり、県民の皆さんの心に響くメッセージは、発信力とずっと言っても、まだまだできてない状況です。そういうところも、もう少し感度を高くして取り組んでいきたいなと思っています。

そういう意味で、我々の仕事のあり方に、今日、踏み込んでご議論いただいたんで、是非、このしあわせ信州創造プランの推進についても、それから地方創生の総合戦略についても、もう一回、政策の立案の仕方から、その後の実現に向けてのステップを、しっかり考えていきたいと思っています。

ちょっと余談ですけども、県の職員にずっとこの地方創生の関係で言っているのは、自分の頭で考えるなどという話をしています。図司先生がさっきおっしゃっていただいたことにも関連すると思うんですけども。机上の作文をしても、きれいな作文は、多分、地方創生、人口減少がテーマですって言われて、小岩部長なり、関課長なりが、おそらく1日うなって考えれば、それなりの作文はすぐできちゃうと思っています。今までの行政の計画は、そういう、文章はきれいだけれども、現場の実態に根ざしてない、あるいは本当の思いが表現されてない、そういうものをつくり続けてきたんで、なかなか実績が上がってこないんだろうと思っています。今回は、やっぱり根っこがある話、今まで、私ども長野県も、この人口減少を全く意識してないわけではなくて、むしろこの「活動人口増加プロジェクト」は、まさにこの地方創生の分野を先取りして問題提起してきたわけで。それはやっぱり、どう改善して深掘りしていくかということが、まさに問われてくるんだと思います。

県の職員に言いますが、どうしても、何か地方創生だとかって投げられると、全く新しいことを考えがちなんですけれども、そんなことは全く必要ないとは思っています。むしろ我々が今まで目指していたことを、どうやってもっと深化させるのか。それから地域の市町村とか団体が、既に問題意識を持って取り組み始めていること、あるいは問題だけれども、一歩踏み出しきれないでいること、そういうことをちょっと県と一緒に考えて後押しするだけで、長野県の市町村も県民も、私はすごく頑張っているし、問題意識が高い県だと思っていますので、そのための触媒になるのが我々長野県の仕事だという

ことを、是非共有をしてもらって、地方創生、それからしあわせ信州創造プランの実現に取り組んでもらいたいと思います。

先生方へのお礼と県職員へのメッセージと両方込めてお話をさせていただきました。4人の皆さんには、短時間で大変申し訳なかったわけですが、是非これからも引き続き継続的にご協力、ご支援いただければありがたいと思いますので、よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

閉 会

○関総合政策課長

それでは以上で、しあわせ信州創造プラン推進のための有識者の皆様との意見交換会を終了させていただきます。皆様、ご熱心にご議論いただきまして、ありがとうございました。